

令和4年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	50,300 55,325 -9.1%	人 口 密 度	318.30 158 km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	49,259 50,182 -1.8%	48,534 49,539 -2.0%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3					
										石川県	七尾市	地方交付税種地	17	2022									
歳入の状況 (単位:千円・%)										産 業 構 造			区 分			令和2年国調	平成27年国調	1,262 1,592	5.1 6.0	6,369 6,748	26.0 25.3	16,879 18,283	68.7 68.7
区 分										市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 体 等 の 指 定 状 況			歳入総額			39,236,959	38,276,501			
決算額										収入済額			構成比			超過課税分			歳入歳出差引			37,975,170	36,696,255
構成比										構成比			超過課税分			実質収支			1,139,893	1,224,455			
經常一般財源等										構成比			超過課税分			実質収支			121,896	355,791			
構成比										構成比			超過課税分			実質収支			-84,562	336,139			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			3,627,674	2,369,000			
地方交付税										地方交付税			地方交付税			地方交付税			27,418	27,418			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			25,818	25,818			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			-	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			1,373,857	1,373,857			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			22,582	22,582			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			-	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			-	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			40,239	40,239			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			129,472	129,472			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			28,611	28,611			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			27,936	27,936			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			675	675			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			10,515,050	8,755,179			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			8,755,179	8,755,179			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			1,759,871	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			-	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			20,576,163	18,369,719			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			4,480	4,480			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			105,255	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			525,796	36,703			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			312,629	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			4,704,544	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			-	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			-	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			2,324,775	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			84,054	16,635			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			534,421	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			1,313,135	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			967,246	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			2,504,061	4,359			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			5,280,400	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			-	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			231,700	-			
地方譲与税										地方譲与税			地方譲与税			地方譲与税			39,236,959	18,431,896			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分										区 分										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
決算額										決算額										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
構成比										構成比										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
相当一般財源等										相当一般財源等										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
經常一般財源等										經常一般財源等										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
經常収支比率										經常収支比率										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
人員										人員										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
職員										職員										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
助員										助員										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
補助員										補助員										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
元金										元金										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
借入金										借入金										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
経費										経費										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
維持費										維持費										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
補助費										補助費										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
一部事務組合										一部事務組合										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
繰上金										繰上金										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
貸付金										貸付金										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
経費										経費										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
普通建設										普通建設										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
補助										補助										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
単独										単独										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
事業費										事業費										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
事業費										事業費										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
合計										合計										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)